

公営霊園設置の考えはないか

積極的に行政が関与することは難しい



上原 正一 議員

昭和二十三年五月墓地埋葬法が施行されたが、近年、少子化や後継者不足などで墓守がない墓が多くなっている。今の社会を築いてくれた先人たちが思うとき公営霊園が必要になると思うがどうか。

墓の公営設置は難しい

町長

先祖代々の墓を管理する方が少なくなっていることは、承知している。しかし、墓は個人の資産であり、その管理に積極的に行政が関与することは難しいと考えている。

空き家対策で敷地内墓地は影響はないか

上原議員

墓守をされている方が高齢になり、昔ながらの敷地内に墓を移されている。空き家対策において取り壊し政策から再利用政策が変わってきているが、敷地内に墓地があると政策が進められないのではないか。

資産価値が下がる

町長

敷地内に墓地があると資産価値が下がる。墓を撤去する時は改葬許可証を発行して適正な墓地に移転していただきたいと考えている。

樹木霊園の考えは

上原議員

死んだら自然に還る、墓とか祖先先人達に対する気持ちとして、線香を一本あげると心が落ち着く。生きている人、見送る側の気持ちの持ち方であると思う。骨壺を使わず、ほんの少しの粉骨を法で定める墓地、霊園の中の例えば桜なり、キンモクセイ等の樹の根元に納める、自然葬、樹木葬をどう考えるか。また、公営の樹木霊園の考えはないか。

現段階では難しい

町長

公営の樹木霊園等については、都市部では開設されていることは知っています。この形が本町において受け入れられるのか、既存の宗教学者や各方面への影響も懸念され

る。一般的には違法ではないが現段階では、なかなか難しいと考えている。

給食費の一部助成はできないか

上原議員

教育法によって保護者が給食費は負担する事になっていく。現在本町では子育て政策に予算を多く組んでいるが、ふるさと納税の応援基金を利用した給食費の一部助成をすることで、本町はより高い評価を得ると思うがどうか。



学校給食の様子

学校給食費補助制度の拡充を検討

教育長

施設整備や職員の人件費修繕等は学校の設置者が負担、食材費や光熱費は保護者の負担となっている。地産地消の推進等で271万円支出し、施設整備等年間5000万円になっている。今後子育て支援等学校給食費補助制度の拡充を検討したい。

定住促進には持家を

上原議員

本町の定住促進事業では借家政策だけに限り組んでいるように見える。定住化を促すには持家を持ってもらう事が一番だと考えるが取り組みを示せ。

最も有利な方法で検討したい

町長

宅地分譲については今までも取り組んできた。しかし、土地の未相続や、所有権移転が難しいもの、また、農用地区域内などであり土地入手が困難であった。借家の子育て期間中から子どもが独立していった後、分譲地を準備すべきと考えている。現時点で進んでいるものもあり、財政上の手法もあることから、最も有利な方法で検討したい。



なのはなタウン(仮宿吹切)